

地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所
平成25事業年度にかかる業務の実績に関する報告書 自己評価判断理由書

資料3

大項目 番号	小項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
1	1	事業者に対する技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者により豊富なネットワークをもつ金融機関と共同で「食品技術支援ラボツアー」を開催。 ・(公財)大阪市都市型産業振興センターと共同で食品事業者向けテクニカルセミナーを開催。その他の技術セミナー・事業者向け講演を多数実施(環境関係;6回、食品;1回、農林水産関係34回)。 ・大阪商工会議所へ入会し、会員企業へ研究所の技術情報等を発信。 ・府漁連及び府とともに、マレーシアにおいて大阪産(もん)の海外プロモーションを実施。 ・その他、261件の事業者からの技術相談に対応。 ・受託研究利用者アンケート(5段階評価)の結果、総合評価は平均4.4を獲得 	IV	<ol style="list-style-type: none"> 1. 従来実施していた農林水産関係の生産者への支援に加えて、新たな食品産業支援に着手するため、金融機関と連携してラボツアーなどの取組を実施。 2. (公財)大阪市都市型産業振興センターや業界団体とも新たに連携し、セミナーや情報発信を実施。 3. 府の大阪産(もん)の海外展開への支援を実施。 4. 受託研究利用者アンケート(5段階評価)における総合評価は平均4.4と数値目標(4以上)を高い水準でクリア。
	2	行政に対する技術支援 ・知見等の提供 ・調査・分析の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物の病虫害や栽培技術など農林水産関連や生物多様性関連などの相談254件に知見や技術情報を提供。 ・野菜・花き等の土壌障害、森林害虫、鳥獣被害、ため池養殖に係る魚病などについて現地で技術指導11件69回を実施。 ・有害大気汚染物質等のモニタリング、河川のダイオキシン類や工場からの排ガスなど行政依頼検体の分析のほか、水産有用魚種の資源量調査などを実施。 ・環境調査・分析に関わる40事業者の技術認定を実施。また府が委託する環境試料のうち38検体のクロスチェックを実施。 	III	行政への知見提供や現地技術指導、環境及び漁業資源モニタリングなどについて、いずれも年度計画にしたがって順調に実施。また、環境調査・検査業者の技術審査や府委託業者の分析データのクロスチェックなども実施し、府環境行政に貢献。
	3	危機管理の取組支援及び緊急時への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・高濃度PM_{2.5}の成分分析と発生源解析。 ・アスベストを含む建築物の無届け解体について緊急分析を実施。 ・河川の異常水質の緊急分析を実施し、原因物質を究明。 ・廃棄物最終処分場からの有害物質1, 4-ジオキサン溶出について、汚染実態の緊急調査等を実施。 ・残土処分場からの土砂崩落事故において、現場周辺の環境汚染の緊急調査を実施。 ・大阪湾の二枚貝類の毒化原因の貝毒プランクトン調査を実施。 ・魚類養殖業に係る特定疾病コイヘルペスウィルス病について、魚病検査を実施。 ・異常水質の迅速分析マニュアルの作成や府の異常水質事故対応マニュアルの改訂支援など水質事故の発生に備えた取組を実施。 	IV	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境農林水産に係る調査分析において、結果を迅速に報告できる体制を構築し、緊急事象に備えて常時準備。 2. 例年以上に多くの緊急事象に、府と連携して対応。 <ul style="list-style-type: none"> ○高濃度PM_{2.5}の発生要因解析 ○アスベストを含む建築物無届け解体時の周辺影響調査 ○河川異常水質の原因究明 ○廃棄物処分場からの有害物質溶出調査 ○残土処分場の土砂崩落事故に係る環境汚染調査 ○大阪湾での貝毒発生原因プランクトン調査 ○コイヘルペスウィルス病検査とまん延防止指導 3. 水質事故に係る迅速分析マニュアル等を新たに作成。

大項目 番号	小項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
1	4	行政課題への対応 ・行政向け講習会等の開催 ・国際協力に係る研修員の受入等 ・その他の環境農林水産に係る支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術、鳥獣被害対策、緑化技術等に係る行政向け研修会を実施(計33回)。実施回数は昨年度より増加(H24年度22回)。 ・府域の温室効果ガス排出の4分の1を占める中小事業者を対象に、「省エネ・省CO₂相談窓口」を運営。34事業所の電気・ガス使用状況や設備運転管理などを調査し、省エネ・省CO₂・節電について提案。さらに省エネ・省CO₂に関するセミナーを、大阪府、大阪市、大阪商工会議所と共催(2回、参加者合計:238人)。 ・府内中小・ベンチャー企業の開発した環境技術の評価・普及事業(おおさかエコテック)について、中小企業総合展などのイベント4件に出展。おおさかエコテック選定技術・製品の普及を支援。 	IV	<ol style="list-style-type: none"> 1. 府職員等の行政課題解決に係るスキルアップを支援するため、技術普及体制を充実し、H24年度を上回る技術研修会等を実施。 2. 府事業として実施(H23-24)していた省エネ・省CO₂相談窓口を、事業の重要性・地域への先導性を考慮してH25年度より研究所自主事業として継続。 3. 省エネ・省CO₂相談は34件と、H25年度の予定数(30件)を越えて対応。 4. おおさかエコテック選定技術・製品の普及支援について、効果の大きな展示会を精査し、新たに中小企業総合展など加えて昨年度以上の出展を実施。
	5	農業の担い手の育成	<p>新たな取組として、JA大阪中央会、農業法人、農芸高校などの外部有識者によるカリキュラム検討会を実施し、大阪府認定「農の匠」へのインターン制度など新カリキュラムを策定。</p>	IV	<p>従来の農業大学校運営に加えて、大阪の農業特性に重点をおいた新カリキュラムを策定し、府内農業の担い手育成の中核機関としての役割を強化。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 卒業後の進路を視野においたコース制の導入 2. 栽培技術の高度化を目指す担当作物制の導入 3. 六次産業化に向けた農産物の加工実習 4. 大阪府認定「農の匠」や農業法人へのインターン制度
	6	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・報道資料提供61件。うち21件が新聞掲載もしくはテレビ・ラジオで放送。 ・ホームページを148回更新(昨年度114回)。アクセス件数は1,995,391で、昨年度に比べてほぼ倍増。さらに、動画機能の追加や研究成果のデータベース化・検索機能を追加(26年4月より運用開始) ・4種のメールを計431回配信。配信数は昨年度の水準を維持し、登録者数は3,188人と着実に増加(H24年度2,697人)。 ・環境問題、農林水産業に係る技術、家庭園芸などについて府民や事業者にわかりやすく伝えるため、セミナー・イベントを27件48回実施。実施回数はH24年度に比べて大きく増加(15件22回)。 	V	<ol style="list-style-type: none"> 1. 報道提供数に係る数値目標(35件以上)を61件と高いレベルでクリアし、情報発信を充実。 2. HP更新回数の増加やコンテンツ改善によるアクセス件数の倍増。 3. メールマガジン登録者数の増加。 4. 研究成果の普及や情報発信のため、公開講座・セミナーを例年以上に開催。

大項目 番号	小項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
2	7	技術支援の質的向上のための技術的ニーズの把握及び幅広い知見の集積	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントに出展し、研究所PRを行うとともに事業者との業務提携や共同研究を検討。 ・大阪商工会議所や、銀行、JA、食品産業事業者、行政等へニーズを聞き取り調査を実施(255件) ・水産課、農政室・動物愛護畜産課等の関係室課が開催する会議に出席し、行政課題の解決に向けた技術的助言や提案を実施。 ・環境農林水産に関わる学会(33団体)、研究会・シンポジウム等(38件)及び公設試験研究機関ネットワーク(23件)に参画。 	Ⅲ	技術ニーズ調査や府職員との意見交換などについて、いずれも年度計画に基づいて順調に実施。特に事業者等からの技術ニーズの聞き取りを重点的に実施。
	8	質の高い調査及び試験研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学術論文件数(37件)と学会等発表件数(65件)の合計は102件。 ・「環境分野」「農業分野」「水産分野」において重点研究分野(20課題)、新たな研究分野(7課題)、基盤となる調査・研究(87課題)計114課題の事業を実施。 	Ⅲ	ほぼ例年と同数の調査試験研究課題を実施。学術論文・学会等発表件数は102件と数値目標(100件以上)をクリア。
	9	重点研究分野への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な特産農産物生産を目指した総合的作物管理技術を確立するため、病害虫薬剤感受性検定の簡易化手法を開発。 ・都市域におけるバイオマスの地域循環システムを確立するため、竹と間伐材を原料とした固形燃料の実用化試験を実施。 ・大阪湾の環境変化が生態系に与える影響を究明するため、大阪湾の栄養塩の微生物による分解しやすさに着目した調査を実施。 	Ⅲ	3つの重点研究分野に係る調査研究について、いずれも年度計画に基づいて順調に実施。特にバイオマス関連の研究では、バイオコークス実用化に向けて、企業と連携した性能試験や従来品とのコスト比較などを実施。
	10	新たな研究分野への取組	<p>農林水産業の六次産業化の促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪産(もん)チャレンジ支援事業」について、応募時期の早期化など応募者のニーズに基づいた改善を実施。 ・府の6次産業化ネットワーク支援事業を支援するため、研究所の役割を協議し、26年度実施に向けて所内体制を構築。 ・新たな商品開発として、紅たで・ジンジャーシロップ、泉州水なす塩など6件の開発を支援。 <p>新たな環境汚染への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PM_{2.5}高濃度要因として、東アジア規模の広域移流のほか、一次排出、二次生成の存在を示唆。さらに要因解析のため、新たな解析手法等を提示。 ・事業所が排出する6種の有害化学物質について、5種の物質で大気濃度と事業所の排出量に相関があることを解明。 ・ジビニルベンゼンの大気試料について新たな分析法を開発。 <p>生物多様性の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シカ・イノシシ・アライグマの未整理データを解析し、獣害等検討会や市町村への説明会で積極的に情報提供。 ・希少水生生物の保存について、企業CSR活動との連携を図るため、府や府立大学、岬町とともに、生物多様性パートナー協定をパナソニック(株)・パナホーム(株)、南海電鉄(株)と締結。 ・絶滅が危惧される天然記念物のイタセンパラについて、昨秋放流した親魚(研究所で継代飼育した個体)から生れた仔魚を淀川城北ワンドで確認。 	Ⅳ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農林水産業の六次産業化支援のため、新たに大阪産(もん)チャレンジ支援事業の府からの移管や府サポートセンターの支援に向けて府と協議し、体制を整備。 2. 大阪産(もん)を利用した新たな商品開発として、紅たで・ジンジャーシロップ、泉州水なす塩など6件の開発を支援。H23～25年度に技術支援した18件のうち、7件は商品化。商品化を検討中のものについてもアフターフォローを実施。 3. PM_{2.5}の高濃度発生要因を解析し、府の環境行政に貢献。 4. 生物多様性保全のため、府と連携した企業CSR活動の推進支援など新たな取組を実施。 5. 市民とともに外来種駆除等の環境保全活動を実施している淀川ワンドにおいて、放流したイタセンパラから生まれた仔魚の生育を確認し、淀川の環境や生物多様性が取組により復元しつつあることを実証。

大項目 番号	小項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
3	11	調査研究資金の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省、文科省、環境省、(独)科学技術振興機構、(財)河川環境管理財団など49件の外部競争的研究資金へ応募。 ・応募課題の採択は、例年以上の高率(43%)。文部科学省科学研究費補助金3件、農林水産省「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」などに採択。 	IV	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外部競争的資金への応募に係る数値目標(40件以上)を49件と高いレベルでクリア。 2. 応募課題の採択も21件(43%)と例年以上の高率。 3. 採択が困難な文部科学省科学研究費補助金に3件採択。
	12	調査研究の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼課題の行政評価(4段階評価)は総合評価で平均3.6。 ・研究アドバイザー委員会の評価(4段階評価)は、外部資金応募の事前評価は平均2.8、実施中の課題評価は平均3.0、終了課題の事後評価は平均3.4。 ・受託研究等利用者の評価(5段階評価)は、総合評価で平均4.4。 	III	行政評価、研究アドバイザー委員会の評価、クライアント評価などいずれも年度計画にしたがって順調に実施。数値目標をクリア(数値目標;行政評価は3以上、受託研究等利用者による評価は4以上)。
	13	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産 ・地域社会の先導的役割 ・連携による業務の質の向上(府、事業者、大学、他の試験研究機関等) 	<p>H25年度の新たな出願 特許</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブドウハウス簡易換気装置(特願2013-207659) ・改良型イチゴ中空栽培槽(特願2013-096820) ・直売所向けの切り花保存バケツ(特願2013-100239) ・切り花の開花液(特願2013-23264) ・養液栽培に係る抗菌発泡スチロール(特願2013-268707) ・反芻動物用経口投与剤(特願2014-17200) ・害虫防除に使用する赤色照明(特願2014-290809) <p>品種登録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当所で育成したブドウの系統(第28922号) <p>著作権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユリの開花日予測ソフト(P第10267号-1) <p>H25年度の新たな特許取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オゾンを用いた養液栽培での病害防除(第5308247号) ・イチゴ栽培に係る中空栽培装置(第5430919号) ・農薬散布のための発泡散布装置(第5358153号) 	IV	<p>知的財産に関わる取組において、例年の実績を大きく上回って実施し、法人の研究成果の権利保護に大きく貢献。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. これまでの研究成果を取りまとめ、以下の取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ○特許出願7件 ○品種登録出願1件 ○著作権出願1件 ○特許取得3件 2. ぶどうの品種登録については、大阪府農産物の地域ブランド化を強く希望する生産者・行政からの意見を反映。 3. 直売切り花に係る特許やユリ開花日予想ソフトは、近年売り上げが急増している農産物直売所における切り花生産者の問題解決に資するもの。 4. イチゴ中空栽培槽は従来栽培法の2倍の密度で栽植でき、また栽培の障害となる夏季高温時に培地温を約10℃低下させることが可能な画期的省エネ型栽培装置。

大項目 番号	小項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
4	14	<ul style="list-style-type: none"> ・自律的な業務運営 ・効果的な人員配置 ・事務処理の効率化 ・研究体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究マネジメントに係る体制強化のため、経営企画室を設置。また、新たに水産研究部、食の安全研究部に副部長を置き、重点研究分野の推進体制を強化。 ・自然環境分野に係る調査研究機能強化のため、森林環境グループと都市環境グループを再編し、新たにみどり環境グループを編成。 ・任期付研究員(4名)を雇用。また、大学院修学や通信教育等受講支援のための助成制度を創設。 ・4サイトのコミュニケーションツールとしてテレビ会議システムを導入。 ・職員採用選考を実施し、プロパー職員の比率を高めた。 平成25年度当初 プロパー職員57名、府派遣54名 平成26年度当初 プロパー職員72名、府派遣37名 	IV	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営企画室の新設、グループの再編など体制の改革が進捗。 2. 任期付研究員の活用増大や人材育成制度の新設。 3. 離れたサイト間の情報伝達を効率的に行うためテレビ会議システムを導入し、職員の移動に係るコストを削減。 4. 職員のプロパー化が大きく進捗。
	15	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の確保 ・人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置計画に基づき、研究職3名、研究補助職3名を採用。26年4月の採用に向けて、研究員3名、技術職員5名、総務関係職員8名、契約職員18名の採用選考を実施。 ・博士号を有する任期付研究員を4名を雇用し、重点研究分野及び新たな研究分野に係る業務に配置。 ・職員育成ガイドラインを策定し、大学院修学支援4名、通信教育3名の助成支援を決定。 ・法人が実施する各種研修のほか農水省、国独法等の研修制度を利用して研究員を派遣。 ・農業技術功労者表彰や府環境農林水産部長表彰へ職員を推薦したほか、規程に基づき、所内で優秀職員11名、活躍職員計16名を表彰。 	III	職員配置計画に基づく職員採用や任期付職員の活用などについて、いずれも年度計画に基づいて順調に実施。職員育成のための大学院修学支援や優秀職員の表彰も実施。
	16	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	<ul style="list-style-type: none"> ・全所属を対象に内部監査を実施(2回)。また、監事による臨時監査を実施。 ・月次決算において、損益計算書及び支出予算執行状況表を作成。グループごとの経費・支出予算の執行状況を点検し、理事会で報告(8回)。平成24年度の決算を分析し、府民にわかりやすい説明資料を作成し、ホームページで公表。 ・会計の専門家による内部統制等に関する研修を実施(2回) 	III	内部監査の実施や経費支出状況のチェックなどについて、いずれも年度計画に基づいて順調に実施。財務状況公表に係る改善や職員向けの研修なども充実。

大項目 番号	小項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
4	17	<ul style="list-style-type: none"> 法令の順守 適正な料金設定 労働衛生管理 個人情報保護及び情報公開 環境に配慮した業務運営 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費の常時点検を実施。さらに、職員の内部監査と監事の会計及び業務の監査を実施。 薬品管理作業で、未登録の国際規制物質を発見。法定の登録手続きを行い、保管管理。経緯を報道提供。 調査研究に係る不正防止のため、規程に基づく12事業課題の内部監査を実施。 安全衛生管理計画に基づき、安全衛生委員会を開催。また、職場巡視を実施。 セキュリティーポリシーに基づき、個人情報保護・管理等を徹底。 環境管理基本方針等に基づき、CO₂排出量・電気・水道使用量・ごみ等の削減、薬品の適正使用、排水管理等を実施。 コンプライアンス、労働安全衛生管理、情報セキュリティー、環境マネジメントに係る研修をそれぞれ実施。 	Ⅲ	法令順守や労働安全衛生管理、個人情報管理などについて、いずれも年度計画を順調に実施。特にH25年度は労働安全衛生管理や環境マネジメントを充実。
	18	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備機器の整備 資源の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 整備計画に基づき、家畜汚水槽などの整備の整備を実施。また、冷暖房用ボイラーなどの緊急的な補修・整備を実施。 食みセンター建替基本計画に基づき、施設配置など建替え基本設計素案を作成し、周辺自治会への説明などを実施。 食品機能実験室、土壌分析室、環境実験室(いこらぼ)など施設の提供や、中学・高校・大学等の研修等の受け入れ、講師や委員派遣などを例年と同水準で実施。 	Ⅲ	施設整備や食みセンター基本設計の策定などについて、いずれも年度計画にしたがって順調に実施。また、研究所施設や専門知識を有する人員など法人資源の活用のため、研修受け入れや講師派遣など多数の依頼に対応。